



愛知県債のご案内

平成25年10月

愛知県総務部財政課
財務資金室

1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤)

- 全国屈指の人口と一國に匹敵する経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、工作機械など圧倒的な産業集積
- 産・官・学が一丸となって次世代産業を創出

3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進)

- 厳しい財政状況を克服し、超高齢化に備えるため行財政改革を着実に推進
- 複式簿記・発生主義による新公会計制度の導入
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 世界的な景気後退の影響を大きく受けたものの、なお全国屈指の税收規模を維持
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

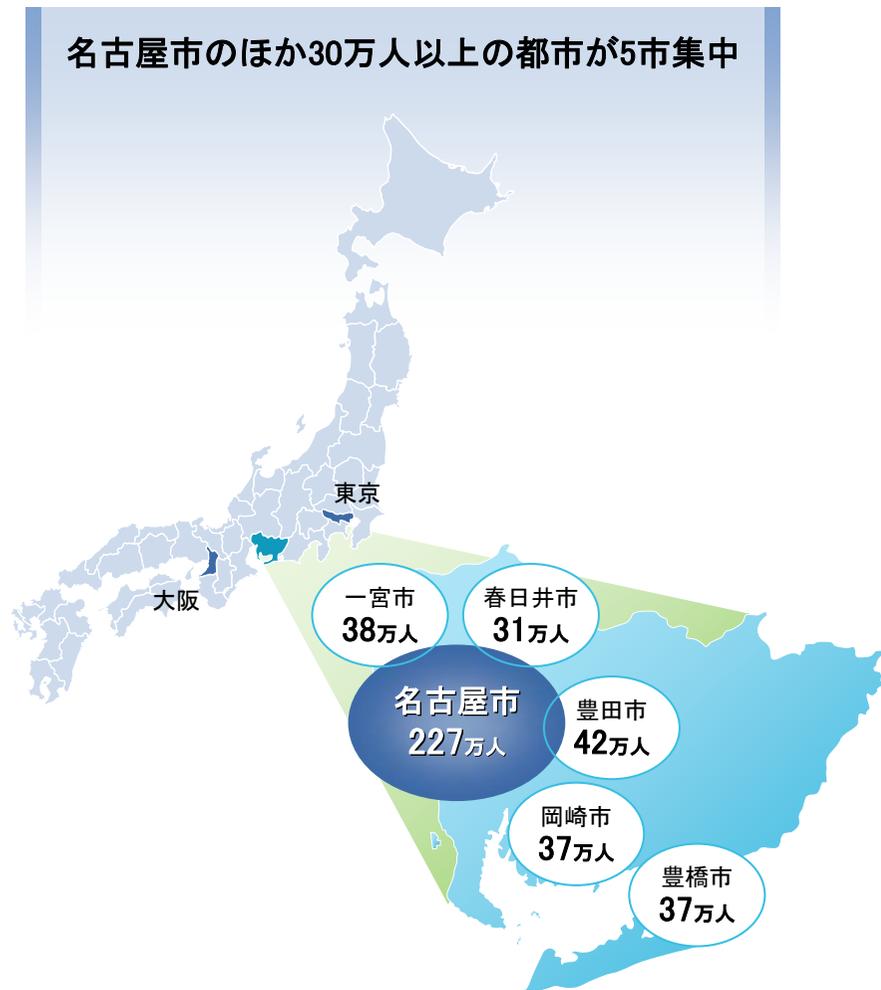
4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格)

- 平成25年度は4,650億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

愛知県の概要	3～7
1. 財政状況	8
① 歳入と財政力指数	9
② 全国屈指の税収基盤	10
③ 歳出の状況	11
④ 県債の発行状況	12
⑤ 県債残高の状況	13
⑥ 基金積立により償還財源を確保	14
⑦ 高い健全性を示す健全化4指標	15
2. 愛知県第五次行革大綱	16～17
3. 新公会計制度の導入	18～19
4. 主な第三セクター等の状況	20～23
5. 市場公募債を中心とした資金調達	24～29

全国屈指の人口と一国に匹敵する経済規模

名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



	全国
人口	7,433,978人 4位 (H25.9)
人口増減率	0.15% 3位 (全国平均△0.22%、H24.10推計人口)
(自然増減率)	0.11% 2位 (全国平均△0.16%)
(社会増減率)	0.03% 7位 (全国平均△0.06%)
県内総生産(名目)	31兆6,423億円 3位 (全国シェア6.6%、H22)
1人当たりの県民所得	3,035千円 4位 (H22)

ヨーロッパの一国に匹敵する経済規模

2010 県内総生産ランキング			2010 OECD諸国等の国内総生産		
(単位:10億ドル)			(単位:10億ドル)		
	都道府県名	GDP		国名	GDP
1	東京都	1,063.5	1	アメリカ	14,447.1
2	大阪府	424.6	2	中国	5,878.0
3	愛知県	369.2	3	日本	5,503.5
4	神奈川県	347.2	4	ドイツ	3,280.3
			5	フランス	2,559.8
		
			23	ノルウェー	417.5
			24	オーストリア	379.0
			25	タイ	318.9

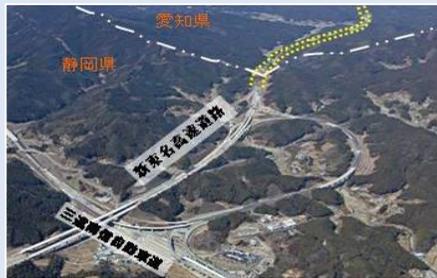
※1ドル=85.70円として換算

出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

整備が進む広域交通インフラ

H17年(2005年)の愛地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

充実した高速道路網



- 新東名・名神高速道路
H17 伊勢湾岸道(豊田東～四日市間) 開通
H24.4 御殿場～三ヶ日間 開通
H26 三ヶ日～豊田東間 完成予定
- H17 東海環状自動車道(豊田～関) 開通
- H20 東海北陸自動車道(一宮～砺波) 開通

名古屋港



- 貿易収支 5兆378億円 (H24) 全国14年連続1位
- 貿易額 14兆3,151億円 (H24) 海港3年連続1位、全国シェア10.6%
- 自動車輸出全国1位
- 国際バルク戦略港湾(穀物)に選定(H23.5)

愛知県幹線道路網図



県営名古屋空港



- コミュニタ航空の拠点
- MRJの生産・整備拠点が隣接

リニア中央新幹線



- H25.9 JR東海が環境影響評価準備書を公表
- 東京・名古屋間を約40分で結ぶ。
- 新駅はJR名古屋駅地下30メートル
- H39 東京-名古屋間開通予定

中部国際空港(セントレア)



- H17年開港
- 国内線・国際線が一体となった24時間運行可能な空港
- 顧客満足度2年連続世界一 (年間旅客数500万～1500万人部門 国際空港評議会調査)
- 顧客サービスに関する国際空港評価においても、3年連続アジア1位(リージョナル・エアポート部門、スカイトラック社)

三河港



- 自動車物流港湾
- 自動車輸入20年連続全国1位 (H24)

平成24年6月現在

凡 例	
(供用中)	(計画中)
高規格幹線道路	高規格幹線道路
地域高規格道路(計画路線)	地域高規格道路(計画路線)
地域高規格道路(採補路線)	地域高規格道路(採補路線)
広域道路(交流促進型)	広域道路(交流促進型)
一般国道等	一般国道等

※供用中は白抜き表示

自動車産業を中心に工作機械、航空宇宙産業などの圧倒的な産業集積

**製造品
出荷額等
(H24)**

38兆7,301億円

36年連続で日本一。24業種中**10業種が全国第1位**
(輸送機械、鉄鋼、プラスチック、生産用機械、業務用機械、窯業・土石、繊維、ゴム製品、金属、家具・装備品)

生産用機械



国内シェア9%(全国第1位)

窯業



国内シェア10%(全国第1位)

鉄鋼業



国内シェア14%(全国第1位)



繊維



国内シェア12%(全国第1位)

輸送機械産業



輸送機械産業



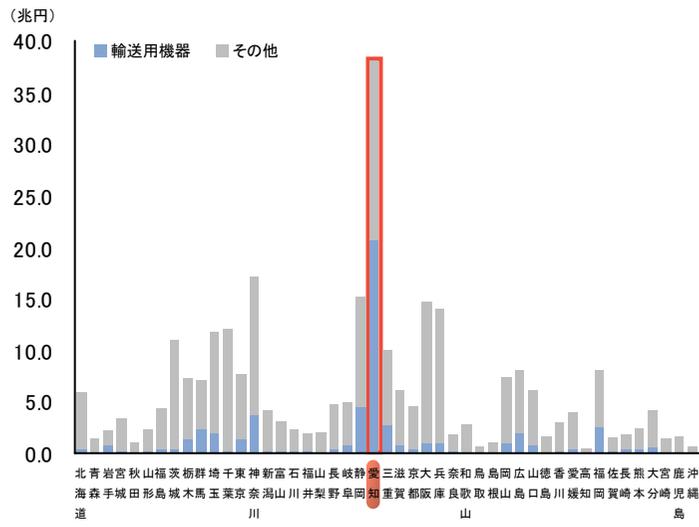
国内シェア38%(全国第1位)

農業



国内シェア4%(全国第6位)

製造品出荷額等の他団体比較 (H24)



(出所: 経済産業省「平成24年工業統計表速報(従業者10人以上事業所)」)

これからの成長産業 - 航空宇宙産業の一大集積地

- 中部地域は日本の主要機体メーカーが集中立地し、日本の航空機・部品の50%を生産する航空機産業のメッカ
- 中長期的に確実な成長が期待できる次代の基幹産業として、航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとなることを目指していく

航空宇宙産業の集積

MRJの開発

- 三菱航空機はH20年国産小型ジェット機MRJの開発を開始
- 最先端の空力設計技術、最新鋭エンジンの採用により大幅な燃費低減を実現
- H27年内の初飛行、H29年の供給開始を予定
 - 既に325機を受注(アメリカの地域航空会社スカイウエスト社など)

ボーイング787の生産

- 主翼や中央翼、前部胴体など機体の35%を当地域で製造
- 炭素繊維複合材(CFRP)を独占供給する東レなど素材メーカーも多数集積

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」

- 平成23年12月: 岐阜県、名古屋市などと共同申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国際戦略総合特別区域[※]に指定
- 平成24年3月: 「国際戦略総合特区計画」の認定
- 平成25年6月: 特区区域の拡大(12団体→44団体)
- 国際戦略総合特区設備等投資促進税制を活用する「指定法人」
 - ボーイング787等量産事業 富士重工業・川崎重工業
 - MRJプロジェクト事業 三菱重工業、東レ 等
- 本県独自の支援
 - 特区区域に立地する航空宇宙関連産業の不動産取得税を全額免除
 - 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助
- 県営名古屋空港隣接地に民間航空機の生産・整備拠点の誘致(H26予定)
 - 用地確保のため、平成25年9月補正で県営名古屋空港の駐車場を集約化(立体駐車場整備)の事業費を計上

アジアの新興国等の追随を許さない、
欧米先進地域と肩を並べる一大集積地の形成

※国が平成22年6月18日に閣議決定した「新成長戦略」の中で位置づけた「国家戦略プロジェクト」の一つ

【目標】

中部地域[※]の航空宇宙産業の生産高:
約7,000億円(H22)→約9,000億円(H27)
中部地域における航空宇宙産業雇用者数:
15千人(H22)→20千人(H27)

※愛知・岐阜を中心とした5県

産・官・学が連携し、次世代モノづくりを創造

「知の拠点あいち」の整備

- 次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点として愛・地球博跡地に整備
- 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新(イノベーション)につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出
- 機械的加工やトライアンドエラーの製品開発など「従来型モノづくり」から、分子・原子レベルの操作・制御に基づく「次世代モノづくり」へ
- 産・官・学が連携し、共同研究開発を実施
 - あいち産業科学技術総合センター(H24.2オープン)
産、官、学の共同研究の場を提供。高度計測分析装置を設置し、地域企業の研究開発を支援
 - あいちシンクロトロン光センター(H25.3オープン)
高速で走る電子を地場で曲げた時に接線方向に発生する強力な光を用い、物質の原子・分子レベルの状態を計測分析する装置
産業利用を主目的とした地域共同利用施設



あいちのモノづくりの歴史

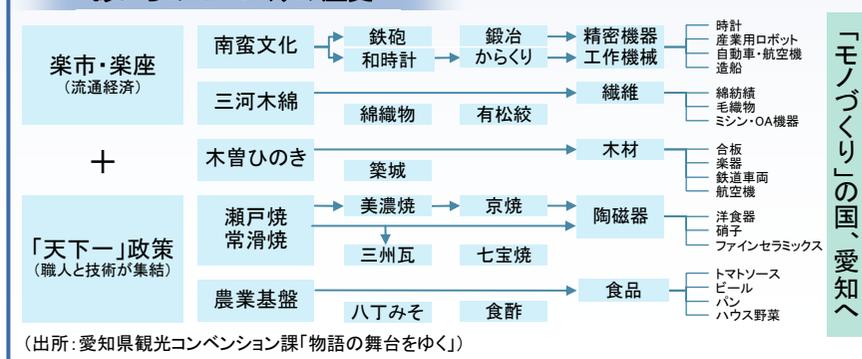
あいちのモノづくりの基盤

- **南蛮文化**・・・家康の和時計を修理した津田助左衛門は、尾張藩主義直に召し抱えられ、多くの和時計を制作。その技術は後に、明治時代に尾張を一大時計産地とし、「からくり」にも活かされ精密機械、工作機械の発展へ。
- **三河木綿**・・・799年崑崙人が幡豆郡天竺村に座礁し綿の種子が伝来。江戸時代に三河、知多で綿作が盛んとなり、「知多晒木綿」は江戸で大流行。「尾張縞木綿」も盛んとなり、後の毛織物の発展を経て、綿、毛、合織が揃った「繊維王国」へ。
- **木曾ひのき**・・・家康は義直の結婚に際し木曾山林(20万石)を贈る。切り出されたひのきは木曾川を下り、尾張は材木の一大流通拠点に。豊かな材木と財力、腕の良い職人が集まり、後に楽器、鉄道車両、航空機等の近代産業が発展
- **瀬戸焼・常滑焼**・・・12世紀六古窯の時代から瀬戸、常滑は陶器の産地。明治時代、名古屋は生地を生産する後背地を抱え、日本の輸出陶磁器生産の中心地に発展。ファインセラミックスの開発へ。

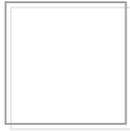
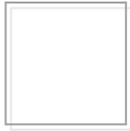
信長の「天下一」政策

- 織田信長は、安土桃山時代に全国から職人を集めて技を競わせ優れた職人に「天下一」という称号を与えた。そして多くの職人が集い「モノづくりの祖」となった。モノづくりの基盤に「天下一」の技が加わり、モノづくりの土壌が育まれた。

あいちのモノづくりの歴史



「モノづくり」の国、愛知へ



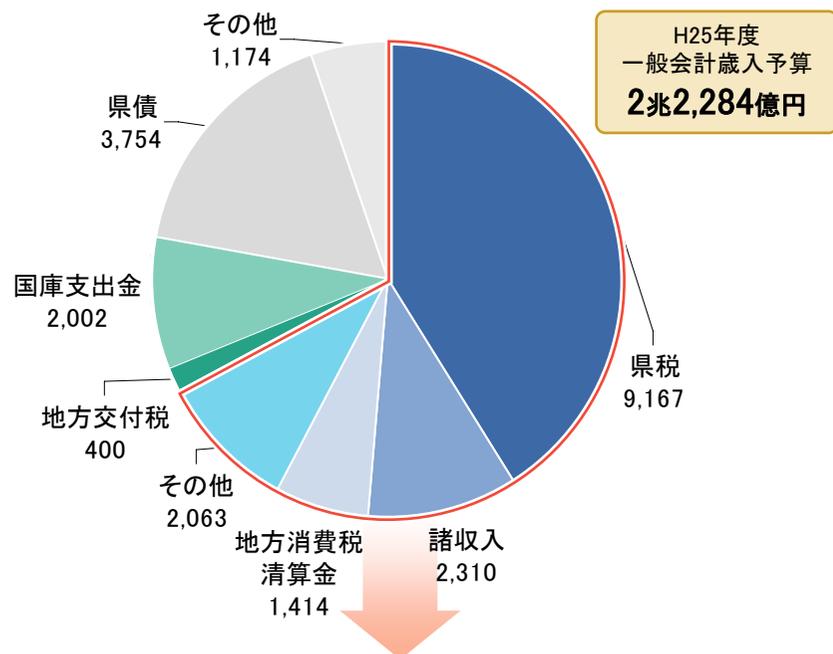
1. 財政狀況



① 歳入と財政力指数

歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆2,300億円のうち、県税が9,200億円を占める



自主財源

県税 諸収入 地方消費税清算金 その他

14,954億円 (67%)

財政力指数は全国第2位をキープ

<財政力指数(H24年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(単年度)
	1位	東京都	—
AA+	2位	愛知県	0.927
	3位	神奈川県	0.902
	4位	千葉県	0.747
AA+	5位	埼玉県	0.739
	6位	大阪府	0.732
AA+	7位	静岡県	0.679
	8位	茨城県	0.604
	9位	兵庫県	0.594
	10位	福岡県	0.579
	⋮	⋮	⋮
平均			0.554

H2年度以降 全国2位

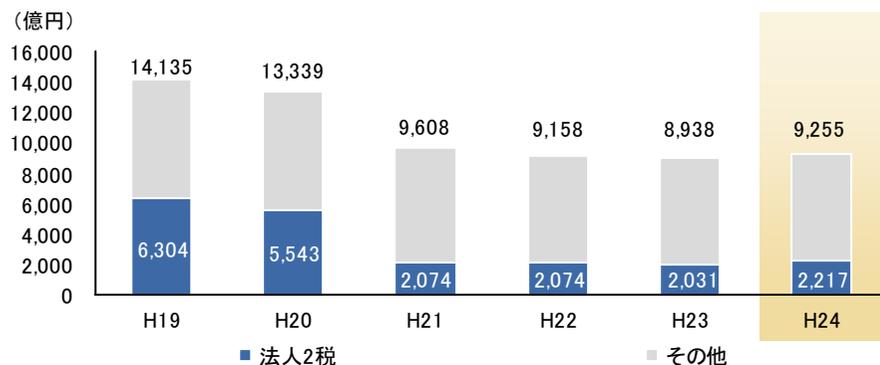
- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

(注)一般会計当初予算ベース

② 全国屈指の税収基盤

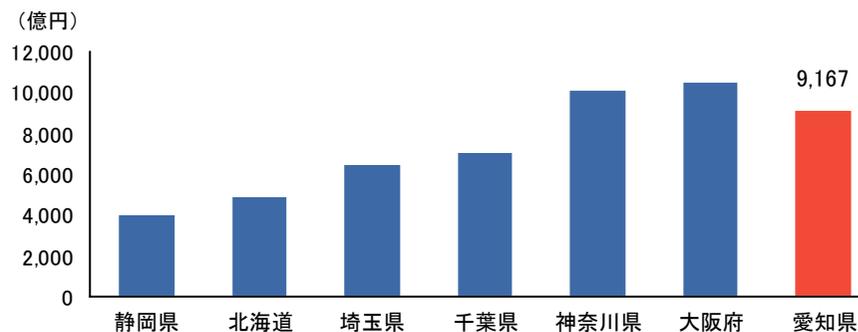
世界的な景気後退の影響を大きく受けたものの、なお全国屈指の税収規模を維持

地方税総額と法人2税の推移(決算)



(注)H23年度までは決算額、H24は決算見込額

H25年度地方税総額のお他団体比較(当初予算)



(注)当初予算ベース

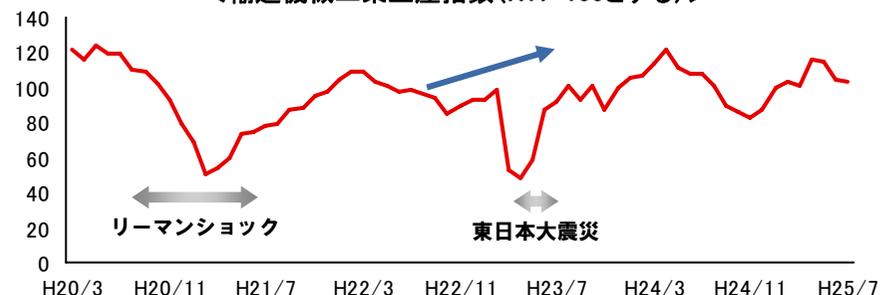
- 法人2税はH19年度以降大きく減少したものの、地方税総額は約9,000億円を超える規模を維持
- 減収の主な要因である輸送機械工業の法人税に占める割合は低下しており(H23年の輸送機械工業の納税割合:7.3%)、自動車産業の業績悪化に伴う県税収入の更なる落ち込みは限定的

愛知県の景気動向

<景気動向指数(CI)一致指数の推移>



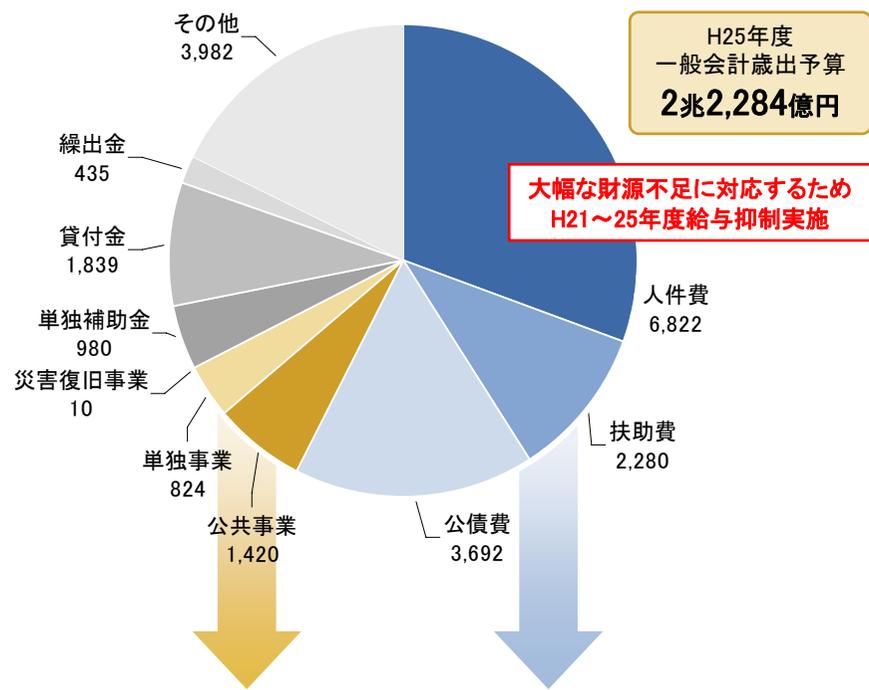
<輸送機械工業生産指数(H17=100とする)>



③ 歳出の状況

扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が57%を占める



H25年度
一般会計歳出予算
2兆2,284億円

投資的経費

- 公共事業
- 単独事業
- 災害復旧事業

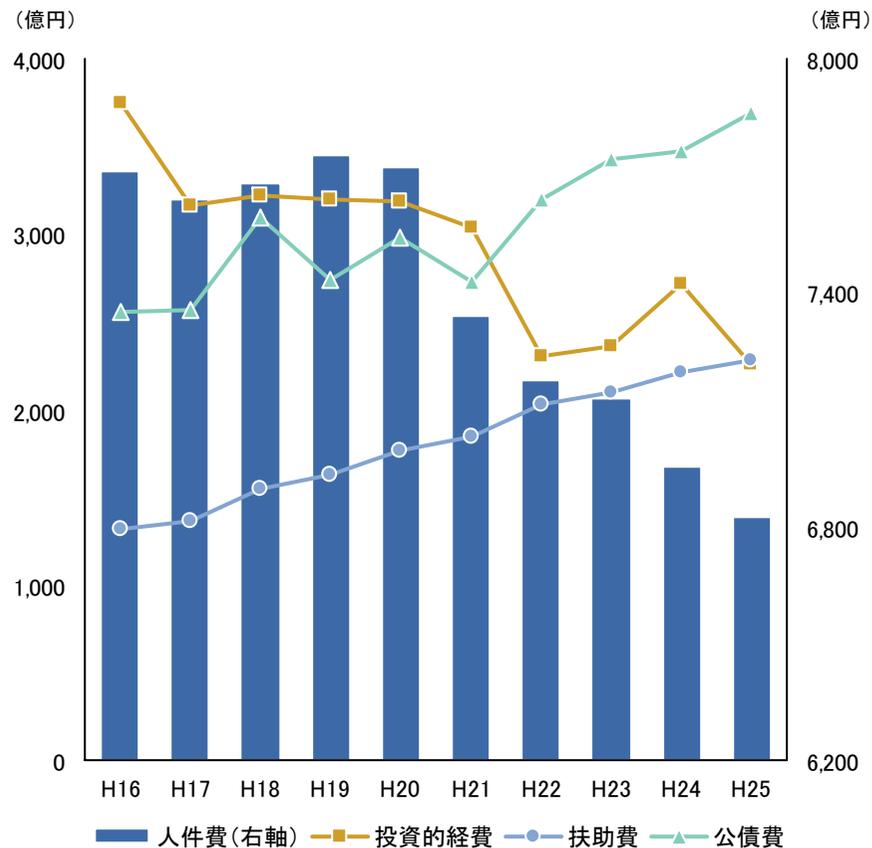
2,254億円 (10%)

義務的経費

- 人件費
- 扶助費
- 公債費

12,794億円 (57%)

扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少

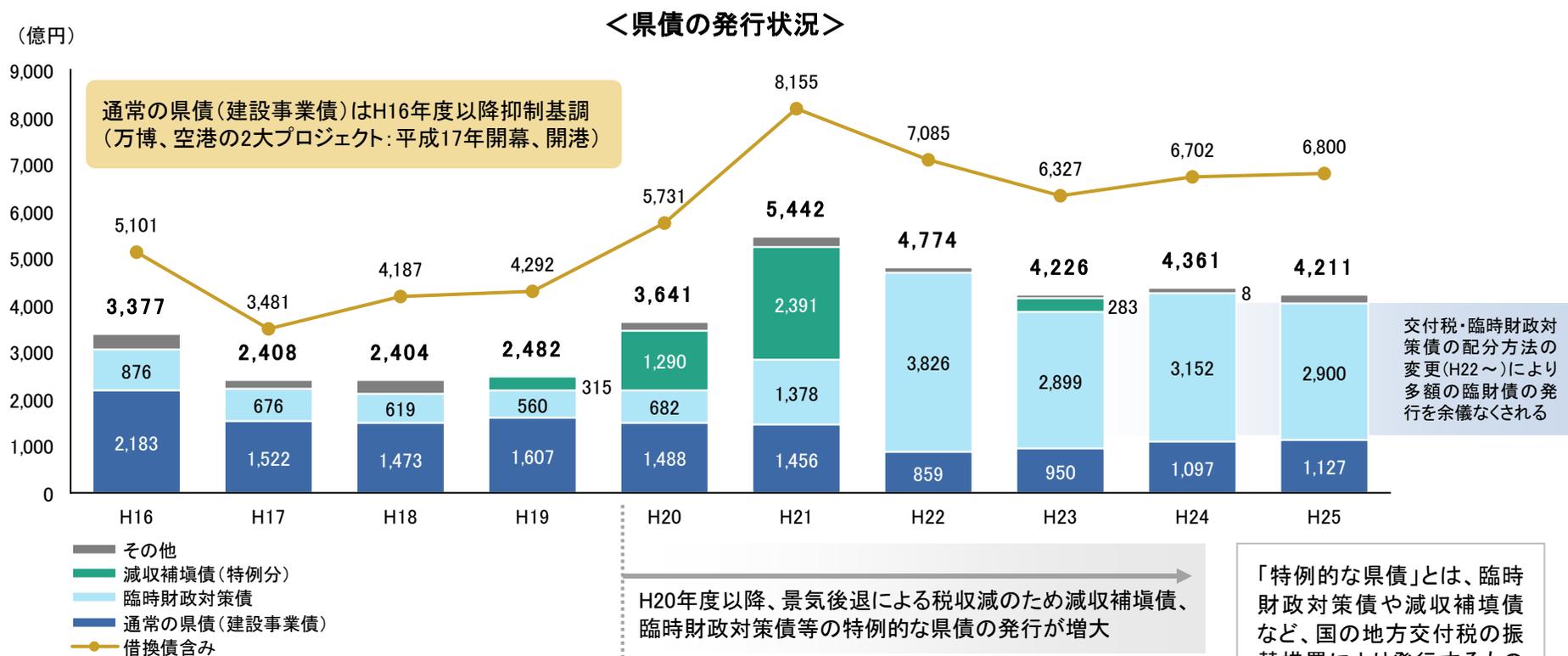


(注)H24までは最終予算、H25は当初予算ベース

④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大したが、H21年度をピークに減少

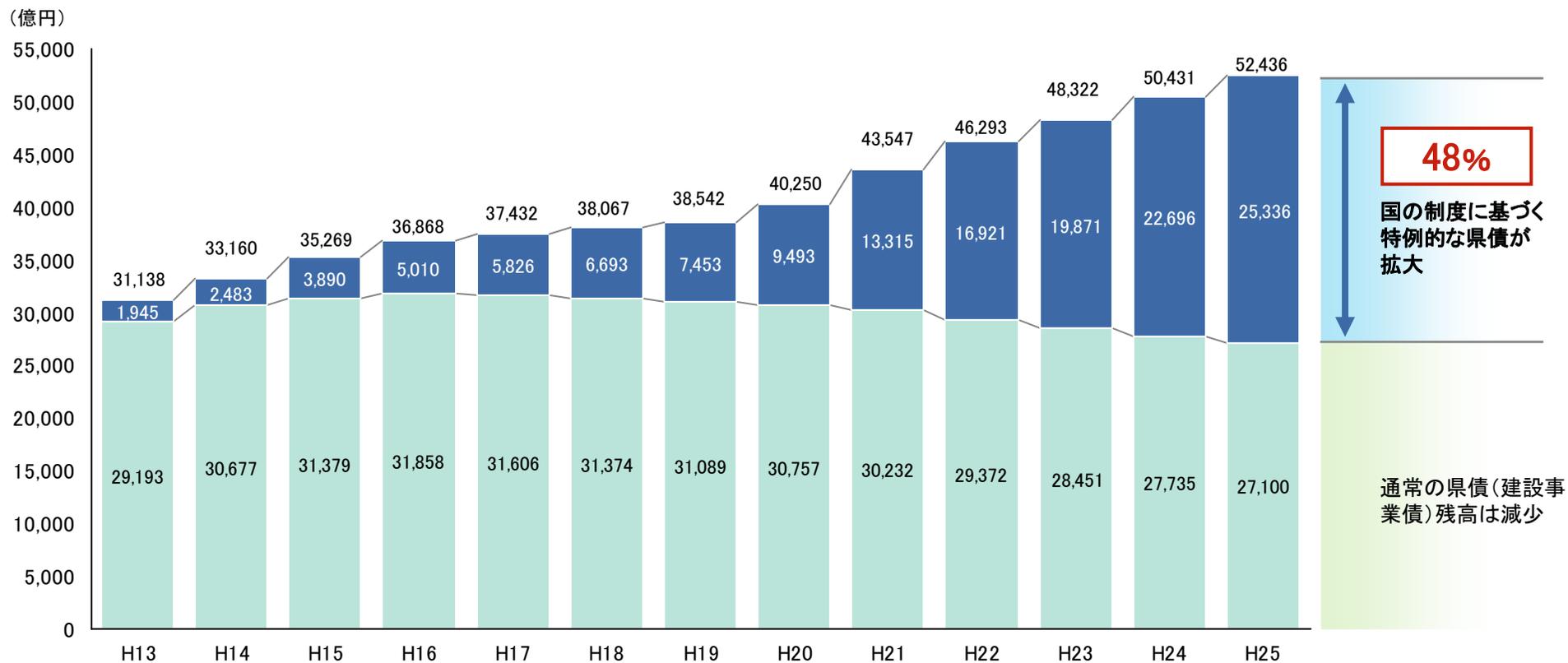
■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調



(注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 H23までは決算額、H24は決算見込、H25は9月現計予算ベース

⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少

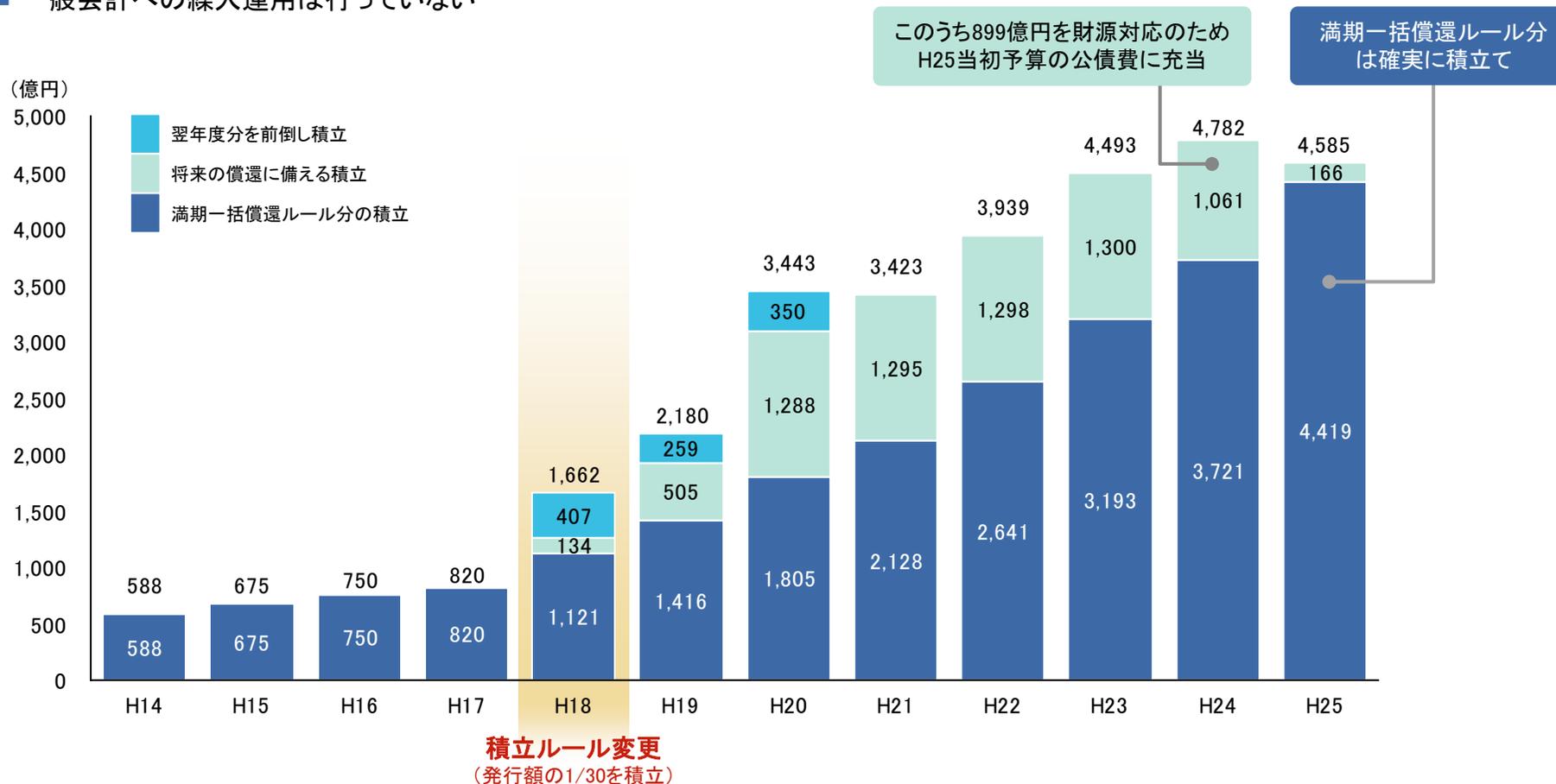


(注) 1 H23までは決算額、H24は決算見込、H25は9月現計予算ベース
 2 ■ は、臨時財政対策債分、減収補填債(特例分)等

⑥ 基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

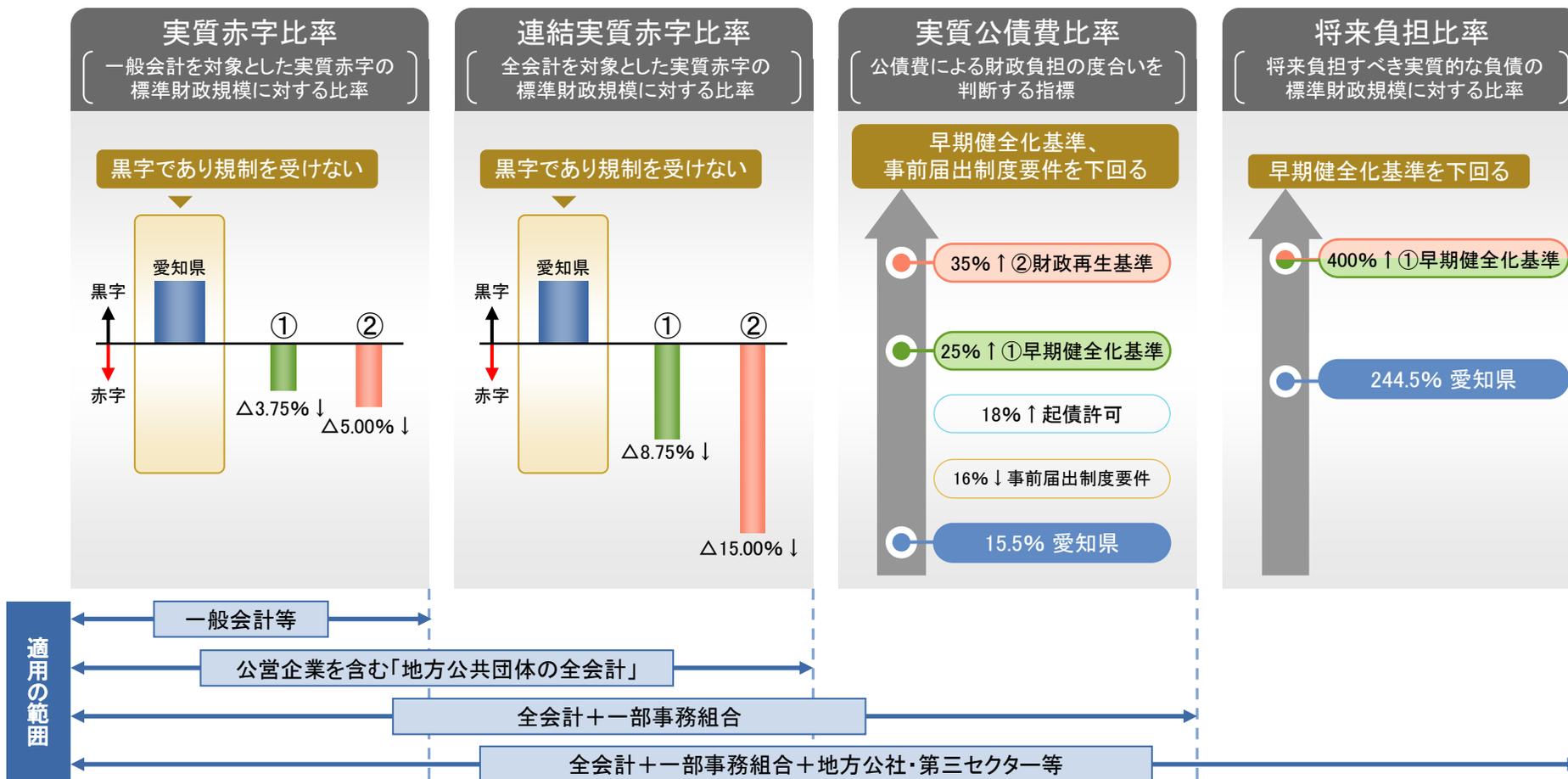


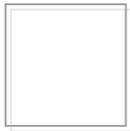
(注) 1 H23までは決算額、H24は決算見込、H25は9月現計予算ベース

⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

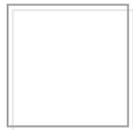
健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

■ H24年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準





2. 愛知県第五次行革大綱



厳しい財政状況を克服し、持続可能で質の高い行財政体制の構築をめざす

- 昭和60年以降、累次の行革大綱のもとで、積極的に行政改革に取り組んでいます。
- 特に、平成11年度以降は、継続的に行革大綱を見直しながら取組を進めています。(平成10年度が初の赤字決算)

愛知県第五次行革大綱(計画期間 平成22年度～26年度の5年間)

- 身の丈に合った行政サービスを安定的に提供できる持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 地域社会に関わる多様な主体の参画を促し、さまざまな形で役割を分担する「新しい公」の領域の確立・充実

	主な取組事項(数値目標等)	取組状況 (平成25年7月31日現在)	備考
職員定数 (教員、警察官を除く)	5年間で 500人以上削減 平成10年に比して3/4以下にスリム化	484人 削減	平成10年4月 14,756人 → 平成25年4月 10,851人 ⇒ 3/4以下にスリム化
公の施設	必要性を見直し、廃止、民営化、地元移管等を進める	23施設 廃止等	平成10年4月 153施設 → 平成22年4月 97施設 → 平成25年4月 74施設
行革効果額の確保	毎年度60億円以上 、計300億円以上	1,178億円 確保	
県債発行の抑制	通常の県債残高* を減少させる (平成21年度残高3兆232億円対比)	3,184億円 減少	平成21年度残高 3兆232億円 → 平成25年度残高見込 2兆7,048億円(当初予算ベース)

※通常の県債：臨時財政対策債等の特例的な県債を除く

第五次行革大綱を深掘りする重点改革プログラムを策定(平成23年12月)

- 東日本大震災や想定を上回る円高等を踏まえ、重点項目として絞り込んだ46項目について具体化、加速、拡大
- 期限、目標・効果を明示した工程表を作成

深掘りの視点	重点改革項目例
民間活力の導入拡大	直営施設への指定管理者制度導入、ネーミングライツの積極的な導入
資産の適正管理	公の施設の廃止・見直し、試験研究機関の見直しと資産の利活用
効果の徹底的検証	地方3公社・県関係団体の見直し
人件費の見直し	定員の適正管理、時間外勤務の縮減



3. 新公会計制度の導入



複式簿記・発生主義による新公会計制度の導入(平成25年4月～)

導入の目的

アカウントビリティの充実

- 資産や負債の情報(ストック情報)、減価償却費などを含めたフルコスト情報を、より精緻に把握し、分かりやすく開示することで、行財政の信頼性・透明性を高め、説明責任(アカウントビリティ)の充実を図る。

マネジメントへの活用

- 財務諸表から得られる事業ごとのストック情報・フルコスト情報を行政評価や予算編成に活用し、PDCAサイクル(Plan-Do-Check-Action)を機能させる仕組みを確立することで、行財政の効率化や持続可能な財政運営の実現を図る。

愛知県の新公会計制度の特徴

- 分かりやすい財務諸表
 - 企業会計の考え方を基本とした分かりやすい財務諸表
- 事業別財務諸表の作成
 - 効率的・効果的に事業を遂行し、その結果についての説明責任を果たすためのツールとして、事業別財務諸表を作成
- マネジメントへの活用性を重視した固定資産計上ルール
 - 資産マネジメントにおける資産情報の活用性を重視し、企業会計の考え方を参考とした固定資産の計上基準を定め、日々の取引ごとに適切に資産計上を実施

新公会計制度を活用したマネジメント改革の取組

財務諸表を活用したマネジメントサイクルの確立

- マネジメントに適した事業単位の新設
 - 財務諸表・行政評価・予算編成に用いる共通の事業単位として「管理事業」を新設
- 業績測定を活用したマネジメントプロセスの構築
 - 行政評価、予算編成過程の見直し

例)『道路』事業に係る予算計上

地方自治法に基づく「款・項・目・節」予算
職員の給与、新設改良、維持管理、県債の元利金償還が別々に計上
→ 人件費や公債費を含めた道路に係る事業費を一元的に把握困難

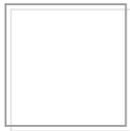
財務諸表では、上記経費はすべて『道路事業』で整理

財務諸表、行政評価、予算編成に共通の事業単位を新たに設定することにより、マネジメントのツールとして財務諸表を有効に機能させる。

資産情報を活用した資産マネジメントの実践

- 従来の数量管理を主目的とした資産管理のあり方を見直し、金額情報を付加した固定資産台帳の整備を行い、庁舎、学校等の建物だけでなく、道路、河川なども数量や金額情報を持った資産として一元的に管理する。

減価償却累計額や修繕費などの財務情報や、固定資産台帳の情報を有効に活用し、資産マネジメントの実践に取り組んでいく。



4. 主な第三セクター等の状況



第五次行革大綱に基づき、県関係団体、第三セクター等の改革を推進

これまでの経営改善の取組実績：「改訂第三次行革大綱(県庁改革プログラム)」(平成13年)、「あいち行革大綱2005」(平成17年)

- 職員数の削減 平成12年度から平成21年度までの間に、職員数を900人削減
- 団体数の削減 平成12年度から平成21年度までの間に、37団体から20団体に統廃合を実施
- 補助金等の削減 平成14年度から平成21年度までの間に、県からの補助金等を67億円削減

県関係団体の見直し

- 県が4分の1以上出資し、県の県政活動の一部を補完、代行するなど一定の要件を満たす「県関係団体」20団体について、統廃合や役割の見直し
- 平成23年7月、法人毎に数値目標を設定した経営改善計画を策定し、経営改善に取り組む

第三セクター等経営改革の推進

- 「愛知県出資法人等経営検討委員会」が県が4分の1以上出資している法人など、53法人を対象に点検評価を行い、経営改革の必要があると判断された3法人について改革プランを策定
※愛知県住宅供給公社、(社)愛知県農林公社、(財)愛知県私学振興事業団
- 平成23年度以降も、53法人の経営改革の実施状況を定期的に点検・評価

地方三公社の財務状況



県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

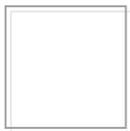
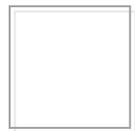
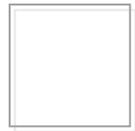
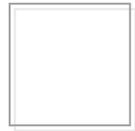
区分(単位:百万円)		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	315,012	312,862	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	157,506	156,431	
	資産合計	48,953	53,101	69,000	75,979	321,515	323,972	1,670,348	1,660,735	
	負債合計	45,481	48,856	68,441	75,430	247,935	250,392	1,355,336	1,347,873	
	資本 資本合計	3,472	4,245	559	549	73,580	73,580	315,012	312,862	
	負債・資本合計	48,953	53,101	69,000	75,979	321,515	323,972	1,670,348	1,660,735	
損益計算書	経常損益	営業収益	9,672	9,128	13,471	13,674	16,912	16,656	62,075	60,261
		営業利益	543	541	10	12	8,929	7,409	48,544	48,152
		経常利益	-37	348	10	16	8,805	7,168	37,886	37,163
	当期利益	-772	256	10	-1,036	8,805	7,168	37,886	37,163	
損失補償(債務保証)残高		H24末	H23末	H24末	H23末	H24末	H23末	H24末	H23末	
		34,245	36,321	67,395	74,472	70,908	78,632	340,800	346,704	
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	算入額	3,424	3,632	0	0	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 計画的な職員数縮減(H20 135人→H30 111人) H24年度の赤字は賃貸住宅資産の減損処理により特別損失を計上したことによるもの 		<ul style="list-style-type: none"> 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済 H23年度の赤字は計画変更により未利用地を時価処分したことによるもの 		<ul style="list-style-type: none"> 南知多道路始め12路線2駐車場の営業。黒字路線多数 H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を無料開放 計画的な職員数縮減(H21 103人→H27 82人) 「民間事業者による運営」について構造改革特区申請。事業スキームを取りまとめるため有識者会議を設置 		<ul style="list-style-type: none"> H22～25年度の4年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H22.6) H25に全路線建設完了予定 固定負債9,206億円も経常利益の中から、計画的に償還中 		

第3セクターに対する損失補償の状況

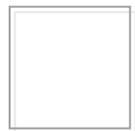
4つの団体に対して損失補償を実施

区分(単位:百万円)		愛知高速交通株式会社		愛知県農林公社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		
		H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	
貸借対照表	資産	流動資産	1,475	1,345	295	2,033	92	100	2,448	2,673
		固定資産	16,896	18,361	21,224	21,413	22,122	29,558	47,139	49,049
		資産合計	18,371	19,706	21,519	23,446	22,214	29,658	49,587	51,722
	負債	流動負債	1,160	1,143	881	1,358	6,761	100	152	301
		固定負債	16,379	17,315	21,742	21,694	15,422	29,515	43,743	45,572
		負債合計	17,539	18,458	22,623	23,052	22,183	29,615	43,875	45,873
	正味財産又は純資産	832	1,248	-1,105	394	31	43	5,712	5,849	
	負債及び正味財産	18,371	19,706	21,519	23,446	22,214	29,658	49,587	51,722	
損失補償残高		H24末	H23末	H24末	H23末	H24末	H23末	H24末	H23末	
		9,251	10,189	13,912	15,251	18,856	22,184	32,085	33,120	
将来負担比率	算入率	70%	70%	90%	90%	90%	90%	30%	30%	
	算入額	6,476	7,132	12,521	13,726	16,970	19,966	9,626	9,936	
事業概要及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> ■ H17年3月開業(リニアモーターカー) ■ 減価償却負担のため厳しい経営状況も、利用促進策により、利用者は増加傾向 (H18:13,700人/日→H20:16,500 → H24:19,000) ■ 県及び沿線市町でDES、現金出資により資本増強 (H20~25 DES67億、現金出資48億、計115億) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業 ■ 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。27年度末に解散予定 ■ 金融機関への弁済には「第三セクター等改革推進債」を活用 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金は県直接実施に伴い、H21年度をもって廃止 ■ 借入金の返済状況を踏まえ、将来的に財団を廃止 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の廃棄物最終処分場(名古屋港南5区)はH22年に受入れを終了した ■ 新たな処分場(衣浦港3号地)を整備し、必要な資金の借入のため損失補償。H23年3月全面供用開始 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 廃棄物受入期間：H22~H34 面積：47.2ha 		

(注)本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く

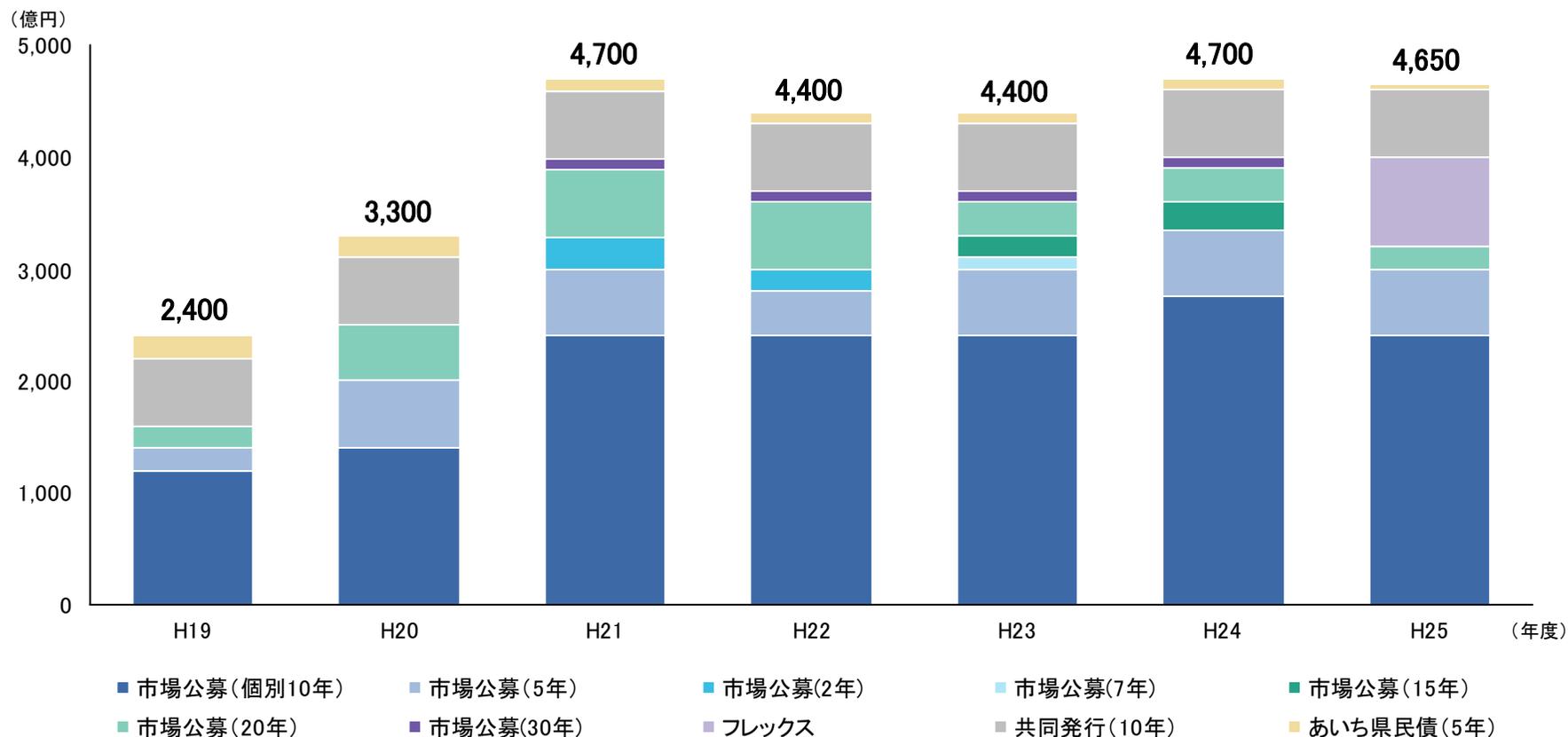


5. 市場公募債を中心とした資金調達



H21年度以降、毎年4,000億円規模の市場公募債を発行

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H24までは実績額。H25は発行計画額。いずれもカレンダーベース(4月~3月)による

平成25年度の発行計画・方針

平成25年度は4,650億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

平成25年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
5年債	200			200			200						600
10年債	200	200	200	200	200	主幹事 200	200	200	200	200	200	主幹事 200	2,400
20年債		100	10年債増額			10年債増額			100				200
フレックス枠			100 15年債 100	30年債 100		100 20年債 100	7年債 200			100			800
県民債				25					25				50
計													4,650

(注)1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

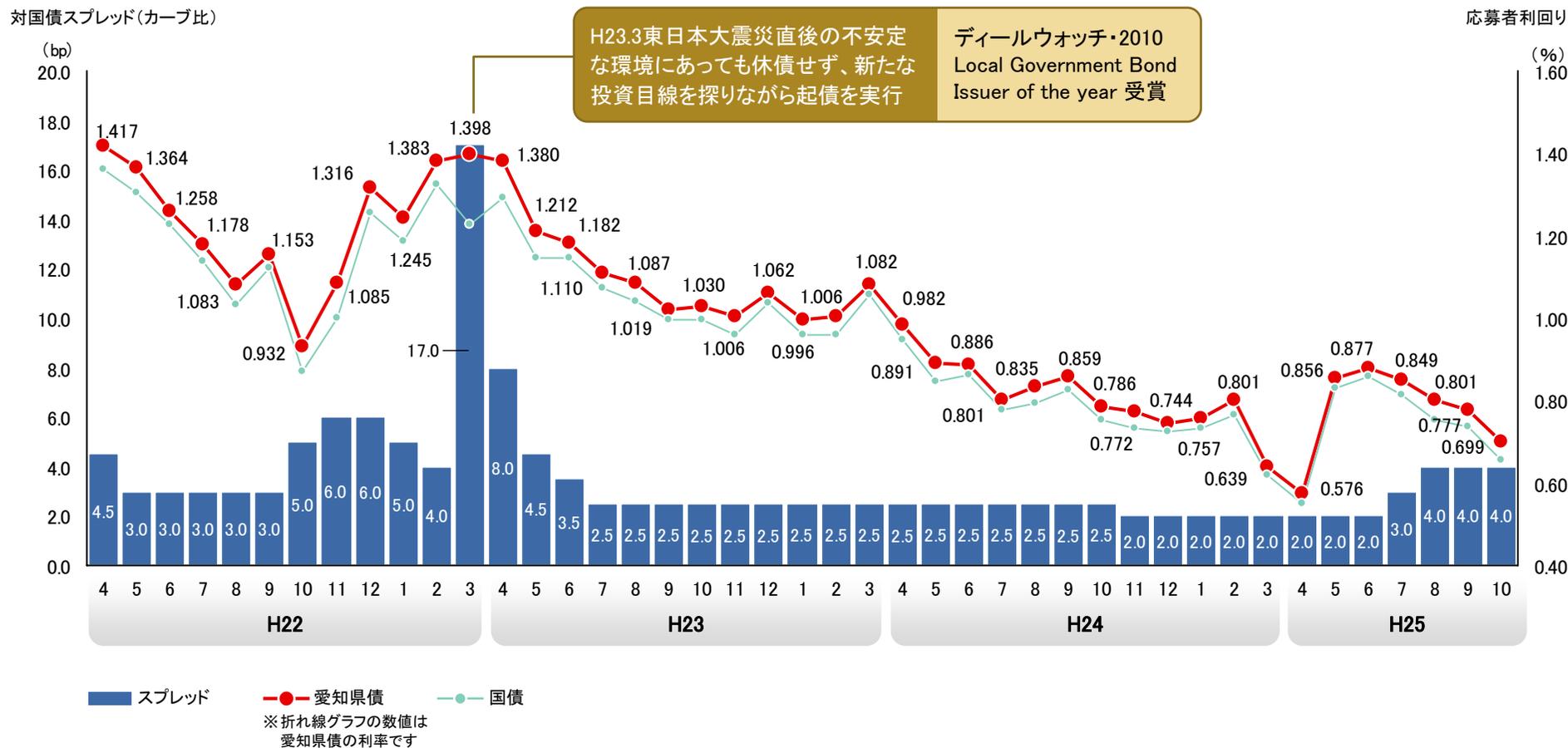
2 25年9月及び26年3月発行の10年債は、全額を主幹事方式により発行します(その他の月は従来どおりプレミアム方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

平成25年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家のニーズに応じて機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(800億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応(24年度においては、主幹事方式だけでなく、6月・9月・12月・3月にシ団方式10年債の増額を実行)
 - 年限の多様化への対応(24年度においては、15年債・30年債を発行)
- より透明性の高い条件決定を行うべく、原則クーポン単位を小数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に統一

市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

愛知県10年債の発行条件の推移(H22~)



地方債として最高位の格付

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。成長性と強固な経済基盤を併せ持ち、航空宇宙産業が地域経済を下支えする産業に成長することが見込まれ、中長期的に経済基盤が損なわれる可能性は低い。「重点改革プログラム」を推進中。一連の行財政改革によって収支構造の改善は進むとみている。

(H25.1.17更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、
埼玉県、栃木県

JCR (日本格付研究所) AAA

県内総生産は全国第3位、日本全体の国内総生産の約7%を占める。中長期的にみれば、自立的な財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有していると判断している。基金で保有する手元流動性は比較的厚い水準が確保されており、一般財源等の変動に十分対応できる。

(H25.1.31更新)

同水準格付

日本国債

S&P (スタンダードアンドプアーズ) AA- (ネガティブ)

愛知県の格付は、強固な税収基盤、高い流動性、地方財政制度に代表される支援の枠組みによって支えられている。一方、非常に高い債務水準と低下しつつある財政の柔軟性が、格付を制約している。国際的な競争力を持つ自動車・機械産業の集積地であり、自主財源は、道府県のなかでは最も高い水準にあり、国際的にも高い水準にある。

(H25.8.21年次レポート)

同水準格付

日本国債、東京都、
横浜市、新潟市、大阪市

更なる行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

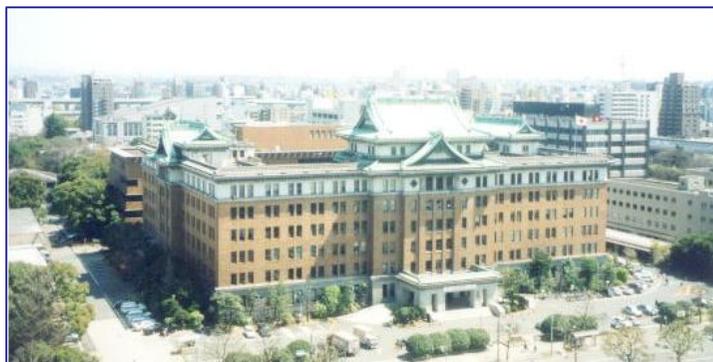
今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 個人投資家・機関投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得



愛知県庁本庁舎（昭和13年竣工）

愛知県庁本庁舎は、洋風建築の躯体の頂部に城郭風の屋根を載せた、日本趣味を基調とした近世式の建物（いわゆる帝冠様式）で、名古屋城と、先に完成（昭和8年）していた隣接の名古屋市役所本庁舎との調和にも配慮したデザインとなっています。

愛知県庁本庁舎公開イベントを開催します！

■日時 平成25年11月3日（日・祝） 午前9時から午後4時まで

■詳しくは愛知県公式webサイトをご覧ください。

イベント詳細→[\[http://www.pref.aichi.jp/0000065267.html\]](http://www.pref.aichi.jp/0000065267.html)



大会ロゴマーク



イメージキャラクター
『アイチータ』

技能五輪・アビリンピックあいち大会2014

競え！ワザ、つながれ！ココロ、愛・チカラ。

■第52回技能五輪全国大会 平成26年11月28日～12月1日

開催市／名古屋市（千種区、北区、港区、中区）、豊橋市、岡崎市、春日井市、碧南市、刈谷市、小牧市、豊明市

■第35回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）平成26年11月21日～11月23日

開催市／名古屋市（港区）

■webサイト：[\[http://official.aichi-waza.jp/\]](http://official.aichi-waza.jp/)

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県総務部財政課財務資金室

電話 052-954-6045（ダイヤルイン）

FAX 052-971-4536

zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp